

【日本農業新聞 2015年5月12日付～5月18日付の紙面から】65回目

<コメント>

安倍晋三政権は、「国会は、国権の最高機関であり、唯一の立法機関」（憲法第41条）を無視して、TPPが秘密交渉であることを盾に中央突破の構えだ。なぜか？重要品目の農産物関税をめぐる日米協議の結果は、日本側がかなり譲歩と妥協を重ねているから、ではないのか。その証拠に、オバマ米大統領は大統領貿易促進権限（TPA）法案の反対派の説得に「TPPで日本への輸出が拡大する」と強調している。米国の本音と実態が透けて見える。

<概要>

■牛肉、自動車、ワイン…「TPPで対日輸出増」／オバマ大統領 TPA取得へ訴え

【5月12日付3面】

オバマ米大統領が最近、TPPのメリットとして、日本への輸出拡大をあらためて強調している。4月28日の日米首脳会談後の記者会見では自動車、5月8日の演説では牛肉やワインの輸出拡大に言及。TPA法案の早期成立と任期中のTPP妥結に向け、国内の理解を取り付けるのが狙いとみられる。TPP交渉参加国で最大の市場を持つ日本への輸出拡大を強調し、反対派の支持も取り付けようとしているわけだ。

■西村副大臣発言撤回に疑問の声 不利益被るのは国民、農家／TPP情報開示幅広く

【5月12日付3面】

西村康稔内閣府副大臣がTPPの条文案を国会議員に開示する方針をいったんは表明しながら、撤回した。米国と同様に、国会議員に条文案を示すよう求める声は与野党に多いが、「議員だけに見せろというのは問題の矮小（わいしょう）化」（ある野党農林議員）との意見もある。TPPの秘密交渉ぶりは日本だけでなく、各国で批判されている。情報の開示は国会議員だけでなく、国民各層からの共通の要求だ。

■米TPAで甘利担当相 交渉への影響懸念／閣僚会合ずれ込みも

【5月13日付3面】

甘利明TPP担当相は12日、TPP交渉の妥結に必要とされる米国のTPA法案について、「成立がずれてくると、それに合わせて12カ国の閣僚会合の日程がずれていくことを懸念している」と述べた。各国は今月下旬に閣僚会合の開催を検討しているが、TPA法案の動向次第でそれがずれ込む可能性も出てきている。米議会は今月下旬から休会するため、それまでにTPA法案が成立できるかが焦点になっている。

■TPP情報開示 西村副大臣が弁解／衆院農水委 野党が反発 きょう集中審議

【5月13日付3面】

内閣府の西村副大臣は12日、衆院農水委員会理事会で、TPP交渉の協定文を国会議員に開示する方針を撤回したことについて弁解した。野党は、説明が不十分だとして、委

員会で徹底追及する構えだ。出席者によると、西村副大臣は、協定文の開示方針を示した自身の発言について「誤解を与えた」と説明し、「混乱させたことについて申し訳なかった」と陳謝した。協定文を開示できない理由については、日米の制度上の違いを挙げた。

■TPA法案で米上院 審議入り見送り／TPP交渉に影響も

【5月14日付1面】

米議会上院は12日、TPP交渉の妥結に不可欠とされるTPA法案の審議入りを見送った。本会議での審議入りに必要な60票（定数100）の賛成が得られなかった。関連する法案の扱いに不満な民主党議員が反対したため。共和・民主両党幹部は調整を続け、審議入りを再度目指すと見られる。TPA法案の月内の成立は困難で、今月下旬に検討されている閣僚会合の開催を含めTPP交渉の行方に影響を与えそうだ。

■交渉進展「難しい」 TPP首席交渉官

【5月14日付2面】

TPP交渉の鶴岡公二首席交渉官は13日、交渉妥結に不可欠とされる米国のTPA法案の審議入りが見送られたことを受け「交渉まとめるための必須条件が整わない中で交渉を進展させることは難しい」と述べた。15日からグアムで始まる首席交渉官会合への出発前に、東京都内で記者団の取材に応じた。

■衆院農水委TPP審議 与野党とも「情報開示を」／政府 法律論で拒む

【5月14日付3面】

衆院農林水産委員会は13日、TPP交渉をめぐり集中審議を行った。米国では連邦議員に協定文の閲覧を認める一方、日本では西村内閣府副大臣が開示方針を撤回するなど、日米政府の対応の違いが問題になっている。質疑では、与野党から米国と同様の情報開示を求める声が相次いだ。政府は開示できない理由として、日米の憲法や刑法の違いを説明。しかし、自民党の伊東良孝氏（北海道）は「米国は知っていて日本の議員が知らない。これは対等な交渉になるのか」と情報開示の必要性を強調した。

■TPA審議 再採決へ／米上院 月内成立は不透明

【5月15日付1面】

米上院与野党は13日、TPP交渉の妥結に不可欠とされるTPA法案を審議入りするかどうかについて、14日（日本時間15日未明）に再び採決することを決めた。12日に一度否決したが、関連法案の扱いをめぐり与野党幹部が合意。審議入りが決まれば、来週にもTPA法案の採決を行う可能性が出てきた。ただ、下院の審議を経た月内の法案成立は依然厳しい情勢だ。

■米国TPA法案 議会の不和 表面化／政府 反対派の説得へ躍起

【5月15日付2面】

米議会で、TPP交渉に関連した審議がもたついている。オバマ大統領は鍵を握る議員

を直接説得したりしているが、今のところ順調とは言い難い。米国内でTPP反対の声が予想以上に強いことが背景にある。TPP反対運動の中心、労働総同盟産別会議（AFL・CIO）は13日に発表した声明で「過去20年間、米国の数百万の労働者が外国政府の人為的な為替操作によって職を失った」とし、TPPの見直しが不可欠だと指摘した。

■TPP一般向け初の説明会 内容に踏み込まず／政府

【5月16日付1面】

政府は15日、TPP交渉に関する一般国民向けの説明会を東京都内で開いた。交渉が最終局面にある中、情報開示を求める声が高まっていることを受けた対応で、一般向けは2013年の交渉参加以来、初めて。約400人が参加。焦点の農産物関税をめぐる交渉で具体的な説明はなく、重要品目の聖域確保を求めた国会決議については国会で承認されるように交渉を行っているとするにとどめた。

■国会決議順守を／JAグループ沖縄 1000人集会

【5月16日付1面】

JAグループ沖縄は15日、沖縄県浦添市で「TPPから国益を守る沖縄県民集会」を開いた。TPP交渉が大きなヤマ場を迎える中、1000人が集結し、政府に国会決議を順守するよう強く求めた。県民と関係団体が連携し「沖縄の食と農と暮らし、地域社会の存続のため、交渉では国益が守られるよう徹底して運動を展開する」との宣言文を採択した。生産者やJA関係者の他、県生活協同組合連合会、県医師会なども参加した。

■TPA法案審議入り 月内の成立不透明

【5月16日付2面】

米議会上院は14日、TPP交渉の妥結に不可欠とされるTPA法案の審議入りを決めた。早ければ来週にも法案を採決する。上院は月内に可決する可能性が出てきたが、下院を経て月内に法案が成立するのは依然厳しいと見られる。各国は今月下旬にTPP閣僚会合を検討しているが、交渉妥結の環境が整わない中で、どの程度交渉が進展するかは不透明だ。上院では、民主党側の修正も予想される。下院では両党に反対議員がおり可決は不透明な情勢だ。

■交渉中止求め提訴 山田元農相ら

【5月16日付2面】

TPPへの参加が憲法に違反するとして、国会議員や有識者、弁護士らでつくる「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」は15日、国に対し違憲確認と交渉の中止、損害賠償を求める訴えを東京地裁に提訴した。弁護団によると、TPP交渉中止を求める訴訟は初めて。15日現在で、原告は国会議員を含む1063人、山田正彦元農相や岩月浩二弁護士ら157人が弁護団を組む。

■北海道、鹿児島で緊急集会 TPP決議守れ

【5月17日付3面】

J A北海道中央会など北海道内の農林漁業4団体は16日、TPP交渉の国会決議堅持を求める緊急集会を札幌市で開いた。今月下旬にも開かれるTPP閣僚会合に向け、農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議が順守されるよう道内選出国會議員に強く要請した。情報開示の重要性もあらためて強調した。集会後は札幌市内でデモ行進し、TPPの問題を広く訴えた。

以上